



スリランカの民族紛争 は何処へ——労働運動に も逆風

なニュースが飛び込んできたから、この時期の現地訪問には若干の危惧も伴ったのである。

この爆弾テロは少数派民族タミル人の反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎（LTTE）」の仕業と断定されたので、政府とLTTEとの停戦合意は危殆（ききがい）に瀕（ひん）しているとの実感があつた。

バンコク経由でコロンボに到着したのは12月3日午前0時30分。

その中心都市コロンボを10年ぶりに訪ねることになって、気分も高揚した。旧臘12月上旬のことである。

ところが、東京を出る2日前になって、コロンボ中心部の官庁街で爆弾テロがあり、市民23人が死亡、数十人が負傷するという悲惨

設けられていて、そのたびに暗闇から現れる兵士がFさんの免許証を慎重に点検し、こちらを一瞥しては通行を許可するのだった。

ようやく、インド洋を眼前に臨んで堂々たる、インド風のホテルに到着したのだが、ベッドに横たわったとき、時計の針はすでに午前4時を指していた。

もう一つの複合民族国家

翌日、昼食時にFさんがやってきた。それが目的の、翌日からの国際フォーラムについて段取りを説明し終わると、最近の社会労働情勢の動向について話してくれた。聞くうちに、世界で民族紛争が絶えないが、じつはスリランカもその例外ではないことを、もう一度

実感させられたのである。

そのスリランカの、問題の民族構成についてだが、2000万人強の人口のうち、仏教系のシンハラ人が74%と最多であり、ヒन्दウー教系のタミル人は18%、イスラム教系のスリランカ・ムーア人が7%、バーガー人が1%となっている。

スリランカは、対岸のインドとの距離が最短地点でわずか40キロにすぎず、紀元前から文化的・宗教的・社会的・経済的にインドの



● IMF-JC顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF日本事務所に入職以来、JC事務局長代理、JC国際局長、JC副議長(国際委員長)(以上兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年JC顧問に。日本労働ベンクラブ会員他。主要著書「海外労働アラカルト」他。



スリランカの民族紛争は何処へ —労働運動にも逆風

深い影響下におかれてきたのだ。ちなみに、少数派のタミル人が居住するようになつたいきさつは、おおむねイギリスが植民地時代に紅茶の栽培・収穫に必要な労働力として、インドから移住させたことに由来するといふ。

民族紛争の流れを見る

民族紛争などは、その奥行きが深さの故に安易には語れそうにない。ただ確かなのは、元来シンハラ人が圧倒的多数派であり、48年独立後、シンハラ語の公用語化や仏教保護政策など、シンハラ人優



スリランカはインド半島の南西に位置する島国で1972年まではセイロンと称していた。

先の政治に反発したタミル人急進派が、とくに70年代から分離独立運動を開始したところであるだろう。インド共産党毛沢東派タミル人の支援を受けたとされるLTTEが独立を宣言したのは87年であった。民族抗争はやがてゲリラ戦へ、そして正規軍の交戦へと展開していく。夥しい犠牲者が双方に出たのはいうまでもない。

国際社会の懸念も深まった。紆余曲折の後、ノルウェーの仲介を得て02年2月、スリランカ政府とLTTEとの間に「停戦合意」が成立する。次いで6回の和平交渉がもたれるのだが、LTTEは03年4月交渉を中断してしまふ。

最大援助国の日本もまた、和平交渉に協力した。02年10月から明石康・元国連事務次長が日本政府の担当代表として現地を訪れるとともに、03年3月には第6回和平交渉を箱根で開催するなどして協力を重ねたのであった。

その後の経過を見ると、06年2月にジュネーブで直接協議が開催され、両者が停戦合意遵守の具体的事項に合意、さらに次回協議を同年4月に開催することで合意している。が、直前になってLTTE側は出席を拒否。同年6月にはオスロでの停戦監視団(SLMM)に関する直接協議も予定されていたのだが、これも再び直前になって出席を拒否したのである。

結局、同年7月末の東部水門閉鎖問題を契機に戦闘が激化し、停戦合意は骨抜き状態になった。

その後は、国際社会からの働きかけで、同年10月、ジュネーブで8か月ぶりに直接協議がもたれ、両者は停戦合意を再確認、その後の和平プロセス協議のポイントについても合意を見たのだが、人道支援の当面の措置や次回協議の日程については合意に至らなかったのである。

止まない戦闘、テロ行為

結局、戦闘は止まず、双方にいたずらに犠牲者を出すとともに、夥しい数の国内避難民が発生。政

府軍は昨07年1月に東部ワーカーを奪還し、東部のLTTE支配地域をほぼ制圧して、国内避難民の帰還が進み始めた。これにより、LTTEの支配地域は北部のジャフナ一帯ということになった模様である。武装勢力は半減しており、5000人程度とみられている。無視できないのは、その半数が徴兵された少年少女たちということだ。

Fさんが入手したスリランカ政府の「和平プロセス調整事務局(SCOPP)」の資料を見ると、02年2月22日の停戦合意から07年4月30日までのほぼ5年余の間に、双方が犯した違反行為は、政府軍側351件、LTTE側3830件とあった。

07年8月に、SCOPPの事務局長代行ロガタン氏が、自宅で暗殺されるという痛ましい事件が発生した。氏はタミル人の政治活動家で、熱心な平和追求の知識人であったから、民族をこえて市民の失望と怒りは高まった。

すると、同年11月、政府軍は北部キリノッチを空爆。これにより、LTTEのナンバー2で政治部門トップ、和平交渉の窓口であった



スリランカの民族紛争は何処へ
—労働運動にも逆風

タミルセルバン氏の死亡が確認された。こうして、双方にとって重要な役割をになう人物がさらに失われたのである。

この間L T T Eの軽飛行機が政府軍の空軍基地を急襲するなどの事態も生じていたから、くだんの、官庁前での爆弾テロが停戦合意の破棄につながるとの予感、確かなものになりつつあったのだ。

労働運動にも負のインパクト

民族紛争は労働運動にも当然のように負のインパクトを与えつつある。その特徴的な事象を、①法制面、②基本権、③輸出加工区の3点に絞って見てみよう。

① まず「法制面」で指摘せねばならないのは、05年の「治安維持法・緊急事態規則」の発令である。すなわち、大統領に大きな権限を与え、「国の」必須「公共サービス部門において生産やサービスを阻害すると考えるいかなる団体も禁止することが出来る」としたのである。加えて、06年8月にさらに同法を改定し、国際労働機関（ILO）が「国際的に妥当で、必須

“とみなす範囲”を超えて、当該業種の数を拡大させたのであった。危機感をもった労働組合や国際自由労連（ICFTU）。当時、これに強く反対し、抗議したのだが、なんとその翌月に政府はさらに改定を重ね、今度は、「（大統領は）公共サービスや国家治安にとって必須、または地域社会の秩序保全にとって必須のいずれかと判断すれば、いかなる業種・サービスも、必須、サービス部門に指定することが出来る」としたのである。



セネヴォイトネ労働大臣（右から二人目）と握手する筆者

賦与したと言われても仕方ないだろう。もっとも、歴史ある最大のナショナルセンター・セイロン労働者会議（CWC。20万人）の説明では、「これまでのところ、大統領がそのような権限を発動したことはない」とのことではある。

労働大臣は、「こうした条例改定はテロ活動に対抗する予防的措置にすぎない」と主張するのだが、労組活動に負のインパクトを与える可能性は残るのではないか。

② では、「労働者の基本権」はどうなっているであろうか。スリランカは、ILOのいわゆる八つの中核的労働基本条約のすべてを批准した数少ない国の一つである。

しかし、世界には、批准してはいるが、批准していても基準が守られない国もある。さしずめスリランカは後者に入るだろう。

Fさんはその典型的な例を示してくれた。つまり、組合を結成しても承認を得るのに時間がかかりすぎるというのだ。労働法は組合結成に従業員の票決を義務付けているが、投票実施を経営者が故意に遅らせるケースが際立つという。

時間稼ぎの間に組合支持の従業員を特定し、職場で冷遇し、解雇や工場移転をほめかす。実際に活動家を解雇してはばからない。かくして組合結成の要件である40%以上の票の獲得は不調に終わるのだ（コールド・ストア社ほか）。

経営者の遵法精神の欠如を問題視した労使関係人力省（労働省）は、04年に関係部署に到達し、票決の遅滞行為を阻止する措置を講じるよう指示した。また、遡って99年労使紛争解決（改定）法も、組合支持の労働者が差別されてはならないとし、違法行為には3万円相当の罰金を規定しているのだが、効果のほどは大いに疑問視されているというのがFさんの言葉である。

③ とりわけ組合に敵対的なのは「輸出加工区（EPZ）」だという。多国籍企業を相手に積極的に組織化を進めている組織に「全国労働者会議（NWC）」があるが、そのロドウィック書記長代行とのインタビュー記事を国際労組総連合（ITUC）のサイトが掲載している。語られているのは、「労働法は加工区をも例外とせず適用されるが、



スリランカの民族紛争は何処へ —労働運動にも逆風

いざ具体的な権利行使となると困難だ」という現実である。労組幹部が加工区訪問を許されるのは、加工区内に公認の組合を持つときだけで、一般的には、加工区の外で帰宅途中の従業員に接触し、または彼らの家庭を訪問するなどしてオルグしなければならぬ。これらの大多数は若年層の女性たちだから、アプローチには細心の注意が必要だ。

ヨーロッパ労組の協力もあって、NWCは45事業所に組合を結成、7000人の従業員を組織した。「慎重に、忍耐強く」がITUCの記事の見出しである。

ほかに、「言論の自由」の面では、国際産別の国際ジャーナリスト連盟（IJFJ）が、スリランカ・テレコムのパラインでインタヴューした記者2人が拘束されたことを報じている。取材メモや写真フィルムが破棄されたという。当局の明白な不当行為である。

独特な労組のポジジョン

Fさんによると、労組幹部としてタミル人も大いに活躍している。

そういえば、マレーシアの労組でもタミル人の活躍が目立つ。また労組の特徴として、主力労働団体は「政党と一体化」しているという。前出のCWCでは委員長が閣僚の1人で、書記長ら7人が国会議員だ。紅茶など農園部門に数多い女性労働者、プラッカの権利向上などの法制定にも力を入れているというが、「労組は政府・政党・使用者・外部勢力から自由であるべき」との原則からすれば、現状はそれにそぐわない、というのがFさんの見方だった。

エピソード

いよいよ国際フォーラムが始まって2日目、夜8時45分、郊外のケピチゴレワ地区で、なんとバスが爆破され、死者15人、負傷者23人が出る惨事が発生した。

そのため、フォーラムの全日程を終えると、心ならずも帰国の途についたのである。

年も明けて1月2日、スリランカ政府は「停戦合意」の破棄を決定したとの報がとどいた。

その後、爆弾テロで閣僚が死亡し、北部では戦闘があった。そし

て停戦合意が失効した1月16日には、南東部モナラガラ県でバスの爆破事件が発生、26人が死亡、64人が負傷した。内戦は泥沼化するのだろうか。

Fさんにメールを送った。「日本政府は先週、明石特別代表を派遣し、和平仲介を試みましたが、どうやらラジャバクサ政権はこれを拒否した模様です。軍事解決に自信を持ったのでしょうか。」

政府軍優位の背景には、米国、

英国、豪州に次いで06年、カナダや欧州連合（EU）もLTTEをテロ組織に指定し、国内・域内タミル人の資産を凍結したことがあり、LTTEへの資金・物資援助が困難になったことが大きいよう

だ。
Fさんの返信には「政府は軍事行動の一方で、タミル人の多い北部や東部に自治権を認め、シンハラ人優位への不満や政治不信を解消し和解に進むシンリオを考えている模様です。」とあった。

その延長線上には連邦制が見え隠れする。

しかし、北部の武力解放には多大の犠牲を伴うだろう。内戦による死亡者はもう7万人を上まわっているのだ。

予測できるのは、この常夏の国が、なお長い冬の時代を耐えねばならぬことだろう。とすれば、麗しのスリランカは別名「インド洋のあふれる涙」と呼ぶべきなのかもしれない。

（2008年1月21日記）



独特のフルーツ・ショップ（モラトウにて）